

様式第1号（用紙 日本産業規格A4縦型）

在宅医療提供施設整備事業費補助金交付申請書

- ・法人における文書番号がある場合は記載。
- ・日付は書類提出日。

第 号

令和7年●月●日

静岡県知事 鈴木 康友 様

- ・債権者登録と同様の住所代表者名(押印は不要)

所在地 静岡市葵区追手町9番6号

名称 医療法人社団 静岡会
(静岡内科医院)

代表者 理事長 静岡 太郎

(個人の場合は、住所及び氏名を記載すること。)

(市町にあっては、市町長 氏 名)

令和7年度において在宅医療提供施設整備事業を実施したいので、補助金を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

1 交付申請

(1) 金額 1,122,000円

- ・不明の場合は、0円で仮置き。

(補助金所要額) (補助金に係る消費税仕入控除税額等) (補助金額)

1,122,000円 - 0円 = 1,122,000円

(2) 事業の目的

- ・内示額(見積合せ等で金額が変更になった場合は、再計算)

ポータブルエコーを整備することで、これまで検査設備のある医療機関への紹介を行っていた患者に対しても、訪問診療を実施することが可能になるため、今後、訪問診療の実施患者数の拡大を図る。

- ・医療機器を整備することで、訪問診療の拡大につなげていく旨を記入。
- ・医療機器の整備又は施設の整備をすることで、在宅医療の提供体制を整備していく旨を記入。

口座振替先 金融機関名 静岡銀行

支店名 県庁支店

口座種別 普通

口座番号 1234567

口座名義人(カナ) イリョウホウジンシャダンシズオカカイ

- ・上で記入した法人の口座(補助金の入金を希望する口座)を記入
口座を新たに指定したい場合、同封の届出書を記入してください

(注) 以下の項目についても記載すること。

責任者 職・氏名 事務長 清水 次郎

作成者 職・氏名 事務 駿河 三郎

- 責任者：書類作成の最終意思決定者(書類提出の稟議等で最後に決裁を行う者)
- 作成者：実際に書類作成を行った者
- 責任者、作成者が同じ場合でもそれぞれ職氏名を記入下さい

事業計画書(変更事業計画書、事業実績書)

1 診療所の名称

静岡内科医院

2 事業の区分

- ☒ 訪問診療を実施する診療所の設備の整備
 - ☐ 在宅医療を実施する病床を有する診療所の施設の整備
 - ☐ 在宅医療を実施する病床を有する診療所の設備の整備
- （注）該当する☐にレ印を記入すること。

3 事業の（期待される）効果

ポータブルエコーの整備により、これまで検査設備のある医療機関へ紹介していた患者に対して迅速な診療を行うことができる。

・当該事業により、訪問診療や在宅医療提供体制にどのような効果が期待されるかを簡潔に記入。

4 事業内容

今後、訪問診療可能な患者数を増加するために、ポータブルエコーを整備する。

5 病床機能（病床を有する診療所のみ）

許可病床	業務を行っていない病床 （事業実施前）	業務を行っていない病床 （事業実施後）
床	床	床

経費所要額調（変更経費所要額調、収支精算書）

（単位：円）

区分	総事業費 (A)	寄付金その他の収入額 (B)	差引事業費 (A) - (B) = (C)	対象経費の支出(予定)額 (D)	基準額 (E)	選定額 (F)	県費補助所要額 (G)	県費補助交付決定額 (H)
施設整備								
設備整備	2,245,000	0	2,245,000	2,245,000	3,000,000	2,245,000	1,122,000	
合 計	2,245,000	0	2,245,000	2,245,000	3,000,000	2,245,000	1,122,000	

（注）

- 1 E欄は、別表に定める補助基準額を記載すること。
- 2 F欄は、D欄の額とE欄の額の合計額を比較して、いずれか少ない額を記載すること。
- 3 G欄は、C欄の額とF欄の額の合計額を比較して、いずれか少ない額に別表に定める補助率を乗じた額を記載すること。
なお、算定された額に1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。
- 4 変更経費所要額調の場合は、変更前の金額を上段に括弧書きし、変更後の金額を下段に記載すること。

様式第 4 号（用紙 日本産業規格 A 4 縦型）

収支予算書（変更収支予算書、収支決算書）

1 収入の部

区 分	予 算 額 (変更予算額) (決 算 額)	(予 算 額)	比 較		備 考
			増	減	
	円	円	円	円	
県補助金	1,122,000				・様式第 3 号の県費補助所要額(G)と同額を記入。
自己負担	1,123,000				・様式第 3 号の対象経費の支出(予定)額(D)から県費補助所要額(G)を差し引いた金額を記入。
計	2,245,000				

2 支出の部

区 分	予 算 額 (変更予算額) (決 算 額)	(予 算 額)	比 較		備 考
			増	減	
	円	円	円	円	
訪問診療を実施する診療所の設備の整備	2,245,000				・様式第 2 号の 2 事業区分で選択した内容を記入。
					・様式第 3 号の対象経費の支出(予定)額(D)と同額を記入。
計	2,245,000				

（注）変更収支予算書の場合は、変更前の金額を上段に括弧書きし、変更後の金額を下段に記載すること。